



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 IRグループ長 (氏名) 井上 敦行 TEL 03-3436-7705

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	369,190	3.2	27,133	△73.9	23,050	△71.7	20,732	△72.9	55,073	△56.9
2023年3月期第1四半期	357,659	21.5	104,041	73.6	81,377	76.8	76,459	77.6	127,858	48.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	75.45	75.45
2023年3月期第1四半期	278.27	278.27

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,767,761	1,819,352	1,649,355	59.6
2023年3月期	2,707,899	1,789,296	1,631,671	60.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	90.00	—	115.00	205.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	710,000	△0.1	49,000	△71.0	38,000	△69.7	35,000	△70.6	127.38
通期	1,403,000	△1.4	84,000	△63.5	64,000	△62.5	53,000	△67.0	192.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	290,814,015株	2023年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	16,050,549株	2023年3月期	16,049,021株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	274,764,017株	2023年3月期1Q	274,768,927株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2023年8月7日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(事業セグメント) .....	14
3. 補足情報 .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第1四半期連結累計期間	369,190	27,133	20,732
前第1四半期連結累計期間	357,659	104,041	76,459
増減	11,531	△76,908	△55,727
増減率(%)	(3.2)	(△73.9)	(△72.9)

(海外相場、為替)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	9,526	8,478	△1,048
金	\$/TOZ	1,873.0	1,978.1	105.1
ニッケル	\$/lb	13.17	10.16	△3.01
為替(TTM)	円/\$	129.58	137.37	7.79

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への制約が前連結会計年度末までにほぼ解消されたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、欧米などにおけるインフレーション及びこれに対応する金融引き締め継続などが成長の下押し要因となり、緩やかに減速しました。そうしたなか、中国においてはいわゆるゼロコロナ政策の解除により前連結会計年度末にかけて景気は一度持ち直したものの、その後の回復ペースは鈍化しました。

為替相場につきましては、日本では金融緩和策を継続する方針が維持された一方、米国では金融引き締めが継続していることなどから、円安傾向で推移し、平均為替レートは前年同期間と比べ円安となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅及びニッケル価格は中国をはじめとした世界経済の成長が減速したことによる需要減少への懸念などにより下落基調となり、平均価格は前年同期間を下回りました。金価格は、欧米の銀行破綻による金融不安などにより前連結会計年度末にかけて上昇し、その後米国の政策金利の引き上げの継続などにより下落基調となったものの、平均価格は前年同期間を上回りました。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車の市場規模が拡大しており、車載用電池材料の需要は堅調に推移しました。一方、半導体部品不足の影響緩和や一部で在庫調整が終了するなどの動きも見られましたが、依然として中国の景気回復のペースが遅く、電子部品向け部材の需要は本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、車載用電池材料の増販などにより、前年同期間に比べ115億31百万円増加し、3,691億90百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、ニッケル価格の下落や、前年同期間の急速な円安進行に伴い生じた為替差益などの一時的な損益好転要因が当期間は縮小したことなどから、前年同期間に比べ769億8百万円減少し、271億33百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益の減少により、前年同期間に比べ557億27百万円減少し、207億32百万円となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益をもとに算出しております。)

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	45,796	38,489	△7,307	△16.0
セグメント利益	34,529	27,718	△6,811	△19.7

セグメント利益は、銅価格の下落、世界的なインフレーションによる生産コストの増加などにより、前年同期間を下回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売量4.0tに向け順調な操業を継続し、当第1四半期連結累計期間の販売量は1.2tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、採掘量の減少などにより前年同期間を下回り、90千tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は25.0%)。

セロ・バルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、採掘量の増加などにより前年同期間を上回り、111千tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は16.8%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	274,928	267,074	△7,854	△2.9
セグメント利益	56,388	6,090	△50,298	△89.2

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	t	111,004	96,779	△14,225
金	kg	4,231	5,079	848
電気ニッケル	t	12,900	13,915	1,015
フェロニッケル	t	3,085	1,949	△1,136

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、ニッケル価格の下落や、前年同期間の急速な円安進行に伴い生じた一時的な損益好転要因が当期間は縮小したことなどから、前年同期間を下回りました。

電気銅の生産量は前年同期間を下回りましたが、販売量は前年同期間を上回りました。電気ニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。フェロニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation (フィリピン) 及びTaganito HPAL Nickel Corporation (フィリピン) は概ね計画どおりに操業を継続し、生産量はいずれも前年同期並みとなりました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	75,309	91,099	15,790	21.0
セグメント利益	9,619	1,382	△8,237	△85.6

セグメント利益は、車載用電池材料が増販となったものの、非鉄金属価格の下落などの影響で損益が押し下げられたことや、中国における電子部品向け部材の需要が低調に推移したことなどにより、前年同期間を下回りました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	2,707,899	2,767,761	59,862
負債合計	918,603	948,409	29,806
資本合計	1,789,296	1,819,352	30,056

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産が減少したものの、有形固定資産、非流動資産のその他の金融資産のうち主に投資有価証券及び長期貸付金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、未払法人所得税等が減少したものの、短期社債の発行により流動負債の社債及び借入金が増加し、長期借入金の増加により非流動負債の社債及び借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

資本合計は、その他の資本の構成要素のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が保有株式の価格上昇により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	△4,964	△5,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652	△56,032	△55,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,602	44,751	76,353
換算差額	14,621	7,003	△7,618
現金及び現金同等物の期首残高	213,977	215,007	1,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,265	205,765	8,500

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が減少したものの、税引前四半期利益が減少し、営業債務及びその他の債務の減少額が前年同期間に比べ多かったことなどから、前年同期間は収入であったものの当期間は支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が減少し、長期貸付けによる支出が増加したことなどから、前年同期間に比べ支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入がそれぞれ増加し、配当金の支払額が減少したことなどから、前年同期間は支出であったものの当期間は収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明  
(海外相場、為替予想)

	単位	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (予想)	第2四半期 連結累計期間 (予想)	第3及び第4 四半期 (予想)	2024年3月期 通期 (予想)
銅	\$/t	8,478	8,300	8,389	8,600	8,495
金	\$/TOZ	1,978.1	1,850.0	1,914.1	1,800.0	1,857.1
ニッケル	\$/lb	10.16	9.75	9.95	9.50	9.73
為替(TTM)	円/\$	137.37	140.00	138.69	135.00	136.85

当社グループを取り巻く事業環境のうち、非鉄金属業界におきましては、中国をはじめとした世界経済の成長減速への懸念や供給能力の増加見込みなどにより、需給バランスは銅及びニッケルともに当面ほぼ均衡または若干の供給過多で推移すると見込んでおります。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池材料は脱炭素化を背景に底堅い需要を見込んでおります。一方、電子部品向け部材は、中国をはじめとした世界におけるスマートフォンやパソコンの出荷台数が減少していることなどから、需要は当面低調に推移すると見込んでおります。

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、主要な非鉄金属価格は上述した需給バランスを予測した上で足元の水準も考慮し、為替は足元の水準でそれぞれ見直しました。その結果、連結売上高は7,100億円、連結税引前四半期利益は490億円、連結四半期利益は380億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は350億円と予想しております。

また、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を前提に、第3四半期以降の非鉄金属価格水準は将来の需給バランスを予測し、為替は足元を踏まえた上で将来想定される水準を予測し、それぞれ見直しました。その結果、連結売上高は1兆4,030億円、連結税引前利益は840億円、連結当期利益は640億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は530億円と予想しております。

## 2024年3月期第2四半期連結累計期間 連結業績予想 (修正後)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	83,000	517,000	173,000	773,000	5,000	△68,000	710,000
セグメント利益	38,000	21,000	△1,000	58,000	△1,000	△8,000	49,000

## 2024年3月期通期 連結業績予想 (修正後)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	166,000	1,019,000	338,000	1,523,000	11,000	△131,000	1,403,000
セグメント利益	76,000	25,000	△3,000	98,000	△5,000	△9,000	84,000

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	215,007	205,765
営業債権及びその他の債権	189,199	190,259
その他の金融資産	6,273	14,377
棚卸資産	555,941	527,125
その他の流動資産	56,423	50,232
流動資産合計	1,022,843	987,758
非流動資産		
有形固定資産	629,451	653,336
無形資産及びのれん	68,217	67,361
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	450,512	465,245
その他の金融資産	497,496	554,969
繰延税金資産	1,822	1,799
その他の非流動資産	34,081	33,816
非流動資産合計	1,685,056	1,780,003
資産合計	2,707,899	2,767,761



	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	251,696	199,215
社債及び借入金	158,409	218,727
その他の金融負債	10,337	9,966
未払法人所得税等	24,968	4,495
引当金	8,663	6,266
その他の流動負債	17,190	20,969
流動負債合計	471,263	459,638
非流動負債		
社債及び借入金	298,848	330,688
その他の金融負債	8,816	8,606
引当金	40,361	41,889
退職給付に係る負債	4,396	4,435
繰延税金負債	94,041	101,947
その他の非流動負債	878	1,206
非流動負債合計	447,340	488,771
負債合計	918,603	948,409
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	89,800	89,800
自己株式	△38,076	△38,083
その他の資本の構成要素	220,383	248,941
利益剰余金	1,266,322	1,255,455
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,631,671	1,649,355
非支配持分	157,625	169,997
資本合計	1,789,296	1,819,352
負債及び資本合計	2,707,899	2,767,761

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
売上高	357,659	369,190
売上原価	△263,196	△332,849
売上総利益	94,463	36,341
販売費及び一般管理費	△14,435	△16,558
金融収益	27,035	7,965
金融費用	△1,406	△3,477
持分法による投資損益 (△は損失)	12,262	13,944
その他の収益	1,431	310
その他の費用	△15,309	△11,392
税引前四半期利益	104,041	27,133
法人所得税費用	△22,664	△4,083
四半期利益	81,377	23,050
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	76,459	20,732
非支配持分	4,918	2,318
四半期利益	81,377	23,050
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	278.27	75.45
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	278.27	75.45

## (要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	81,377	23,050
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△12,617	16,208
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△3	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△12,620	16,208
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,114	2,816
在外営業活動体の換算差額	35,352	9,110
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	20,635	3,889
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	59,101	15,815
税引後その他の包括利益	46,481	32,023
四半期包括利益	127,858	55,073
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	114,686	49,289
非支配持分	13,172	5,784
四半期包括利益	127,858	55,073

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	93,242	90,213	△38,056	16,406	△944	108,842
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	47,621	3,226	△12,620
四半期包括利益合計	—	—	—	47,621	3,226	△12,620
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△4	—	—	—
2022年6月30日時点の残高	93,242	90,213	△38,060	64,027	2,282	96,222

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円				
2022年4月1日時点の残高	—	124,304	1,175,626	1,445,329	112,089	1,557,418
四半期利益	—	—	76,459	76,459	4,918	81,377
その他の包括利益	—	38,227	—	38,227	8,254	46,481
四半期包括利益合計	—	38,227	76,459	114,686	13,172	127,858
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△51,657	△51,657	△3,576	△55,233
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	5,244	5,244
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△51,657	△51,661	1,668	△49,993
2022年6月30日時点の残高	—	162,531	1,200,428	1,508,354	126,929	1,635,283

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,076	105,602	725	114,056
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	9,471	2,878	16,208
四半期包括利益合計	—	—	—	9,471	2,878	16,208
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	1
所有者との取引額合計	—	—	△7	—	—	1
2023年6月30日時点の残高	93,242	89,800	△38,083	115,073	3,603	130,265

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	—	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296
四半期利益	—	—	20,732	20,732	2,318	23,050
その他の包括利益	—	28,557	—	28,557	3,466	32,023
四半期包括利益合計	—	28,557	20,732	49,289	5,784	55,073
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△31,598	△31,598	△2,265	△33,863
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	8,853	8,853
利益剰余金への振替	—	1	△1	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1	△31,599	△31,605	6,588	△25,017
2023年6月30日時点の残高	—	248,941	1,255,455	1,649,355	169,997	1,819,352

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	104,041	27,133
減価償却費及び償却費	12,202	13,118
持分法による投資損益(△は益)	△12,262	△13,944
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△70	86
引当金の増減額(△は減少)	△1,993	△1,624
金融収益	△27,035	△7,965
金融費用	1,406	3,477
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△756	△2,078
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40,046	31,645
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△22,700	△49,587
前渡金の増減額(△は増加)	△1,166	2,357
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,981	5,496
その他	33	△642
小計	13,635	7,472
利息の受取額	319	1,035
配当金の受取額	9,806	13,731
利息の支払額	△806	△1,085
法人所得税の支払額	△22,033	△26,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	△4,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△267
定期預金の払戻による収入	42,171	33
有価証券の取得による支出	△6,279	—
有形固定資産の取得による支出	△21,286	△16,066
有形固定資産の売却による収入	28	683
無形資産の取得による支出	△102	△87
関係会社株式の取得による支出	△3,723	△10,150
短期貸付金の回収による収入	168	201
長期貸付けによる支出	△11,210	△30,490
その他	△398	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652	△56,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	83,268	114,011
短期借入金の返済による支出	△91,296	△99,825
長期借入れによる収入	—	21,766
長期借入金の返済による支出	△3,054	△10,665
社債の発行による収入	30,000	49,999
社債の償還による支出	—	△5,000
非支配株主からの払込みによる収入	5,244	8,853
配当金の支払額	△51,657	△31,598
非支配持分への配当金の支払額	△3,576	△2,265
その他	△531	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,602	44,751

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,333	△16,245
現金及び現金同等物の期首残高	213,977	215,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,621	7,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,265	205,765

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において区分掲記していた「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が減少したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期貸付金の回収による収入」12百万円、「その他」△410百万円は、「その他」△398百万円として組替えております。

(事業セグメント)

## (1) 報告セグメントの概要

## ① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

## ② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、粉体材料（ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、磁性材料、薄膜材料等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、軽量気泡コンクリート、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。



前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	29,869	258,202	68,699	356,770	889	357,659	—	357,659
セグメント間 売上高	15,927	16,726	6,610	39,263	1,408	40,671	△40,671	—
合計	45,796	274,928	75,309	396,033	2,297	398,330	△40,671	357,659
セグメント利益 (注) 3	34,529	56,388	9,619	100,536	△854	99,682	4,359	104,041

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。
2. セグメント利益の調整額4,359百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	29,509	252,783	85,963	368,255	935	369,190	—	369,190
セグメント間 売上高	8,980	14,291	5,136	28,407	1,638	30,045	△30,045	—
合計	38,489	267,074	91,099	396,662	2,573	399,235	△30,045	369,190
セグメント利益 (注) 3	27,718	6,090	1,382	35,190	△233	34,957	△7,824	27,133

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。
2. セグメント利益の調整額△7,824百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）

部門	製品	単位	当第1四半期 連結累計期間 (実績)
資源	金銀鉱  (金量)	t	36,062
		千円/DMT	287
		百万円	10,355
		(kg)	(1,235)
製錬	銅	t	115,504
		千円/t	1,177
		百万円	135,933
	金	kg	5,172
		円/g	8,364
		百万円	43,264
	銀	kg	57,006
		千円/kg 百万円	106 6,064
ニッケル	t	15,888	
	千円/t	3,162	
	百万円	50,231	
材料	機能性材料等	百万円	73,799

- (注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。  
2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。